

- ▶ 企業景況感は、大企業・製造業が供給制約で悪化。非製造業のうち接客型サービス業は大きく改善
- ▶ 2022年度の設備投資計画は強く、先行きの不透明感が強いものの企業の旺盛な投資意欲を示す
- ▶ 企業の物価見通しは調査開始来最高。企業はコスト上昇分の価格転嫁を進める見通し

大企業・製造業の景況感悪化の一方で非製造業が改善

日銀短観6月調査では、企業の景況感を問う業況判断DIは足元を示す「最近」で、大企業・製造業が9と、3月調査から5ポイント低下しました。一方で、大企業・非製造業は13と4ポイント上昇しました（図表1）。

大企業の業種別DIをみると、製造業では、原材料価格の高騰などを背景に「紙・パルプ」「木材・木製品」などが大きく低下しました。また、中国でのロックダウンによる供給制約の強まりを受けて「自動車」や「はん用機械」などが低下しました。非製造業では、経済活動正常化を背景に、「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」といった接客型サービス業で顕著な上昇がみられました。

「先行き」をみると、大企業・製造業は1ポイント上昇と小幅な改善が見込まれています。中国での行動制限緩和を受けて、供給制約がやわらぐと見込む企業が多いためとみられます。もっとも、中小企業・製造業の先行きは低下しており、円安や原材料高によるコスト上昇への懸念も強いとみられます。なお、大企業・非製造業の先行きは横ばいでしたが、接客型サービス業は先行きも改善が続くと見込まれています。

企業は強気の2022年度設備投資計画を想定

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の2022年度計画は、前年度比+13.1%（全規模・全産業ベース）へ上方修正されました（図表2）。

例年、6月調査においては設備投資計画は上方修正される傾向がありますが、今回調査の修正幅はここ数年では大きく、企業の旺盛な投資意欲がうかがい知れます。この背景には、人手不足への対応で効率化投資を進めていることや、脱炭素化やサプライチェーンの強靱化に向けた対応が求められていることなどが考えられます。

企業の中期物価見通しが2%付近まで上昇

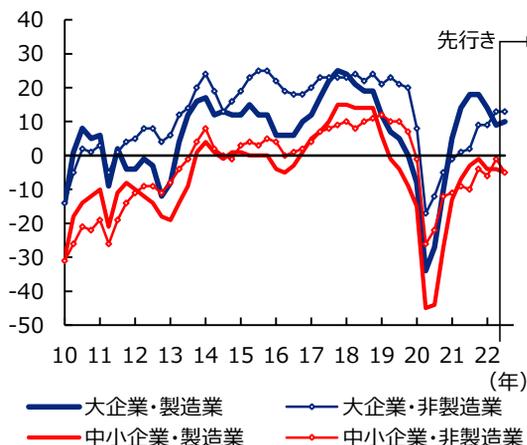
6月調査では、企業の物価見通しが上方修正されました。1年後の物価見通しに加え、3年後、5年後と中期的な物価見通しが2%付近まで引き上げられ、2014年の調査開始来最高の上昇率見通しとなりました。

製造業の価格判断DIをみると、販売価格DIの上昇幅が仕入価格DIの上昇に比べ大きく、コストの価格転嫁が一定程度進んでいるとみられ、マージンの更なる悪化は避けられていると考えます。今のところ、コスト増による企業利益への悪影響は限定的な状況と考えられます。もっとも、今後も値上げが続き、消費者心理を冷やす可能性があり、需要動向への懸念がくすぶります。（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 日銀短観 業況判断DI

2010年3月～2022年9月：四半期



（注）業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの

出所：NEEDS-FinancialQUEST、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀短観 設備投資額
（全規模・全産業）

	2021年度 計画		2022年度 計画	
	3月 調査	実績	3月 調査	6月 調査
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 【前年度比、%】	2.3	1.2	3.2	13.1
ソフトウェア投資額	6.0	7.6	7.4	15.5
研究開発投資額	1.9	3.6	2.6	6.3

（注）除く土地投資額

出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。